

企業等による地方創生SDGsを通じた 自律的好循環形成に向けて



第1回企業等による地方創生SDGs調査・研究会 有識者会議

2025年6月9日

1. 地方創生SDGsの経緯
2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案)
3. 今後の調査・研究の進め方(案)

1. 地方創生SDGsの経緯
2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案)
3. 今後の調査・研究の進め方(案)

1. 地方創生SDGsの経緯①

2015年9月

国連サミット

- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択

2016年5月

第1回SDGs推進本部会合

- SDGs推進本部設置
(総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員)

2016年12月

第2回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』策定

- ・ 8つの優先課題の1つとして「地域活性化」を明記
- ・ 日本の「SDGsモデル」三本柱の1つとして「SDGsを原動力とした地方創生」を明記

2019年9月

SDGサミット2019 於 国連本部

首脳レベルで過去4年間のSDGsの取組をフォローアップ
安倍元総理は、民間企業の取組や地方創生の取組など
国内外における取組を加速させる決意を表明

2019年12月

第8回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

2023年3月

第13回SDGs推進本部会合

- 『SDGsアクションプラン2023』決定

- ・ 地方創生SDGsに取組む地域事業者を「見える化」する地方創生SDGs登録・認証等制度の展開
- ・ 「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を図ることを明記

2023年12月

第14回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

1. 地方創生SDGsの経緯②

2017年	12月	SDGsアクションプラン 2018 公表
2018年	8月	第1回地方創生SDGs金融調査・研究会 開催
2019年	3月	地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方 公表
2020年	10月	地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン 2020年度【第一版】 公表
2022年	3月	第1回「地方創生SDGs金融表彰」
2023年	2月	第2回「地方創生SDGs金融表彰」
	10月	地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版) 2023年度【第二版】公表
	11月	第3回「地方創生SDGs金融表彰」
2024年	3月	地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 公表
	6月	第26回地方創生SDGs金融調査・研究会 開催
	11月	地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン 2024年度【第二版】 公表
2025年	4月	企業等による地方創生SDGsの促進に向けた調査・研究等業務開始
	6月	第1回地方創生SDGs調査・研究会 開催

1. 地方創生SDGsの経緯③

地方創生(地域課題の解決・地域経済の活性化)の実現に向けて、SDGsの達成に取り組む地域事業者を金融面(投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む)から支援することによって、地域におけるキャッシュフローを生み出し、得られた収益を地域内への再投資(「自律的好循環」の形成)を促進する

○地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方(2019年公表、2024年改定)

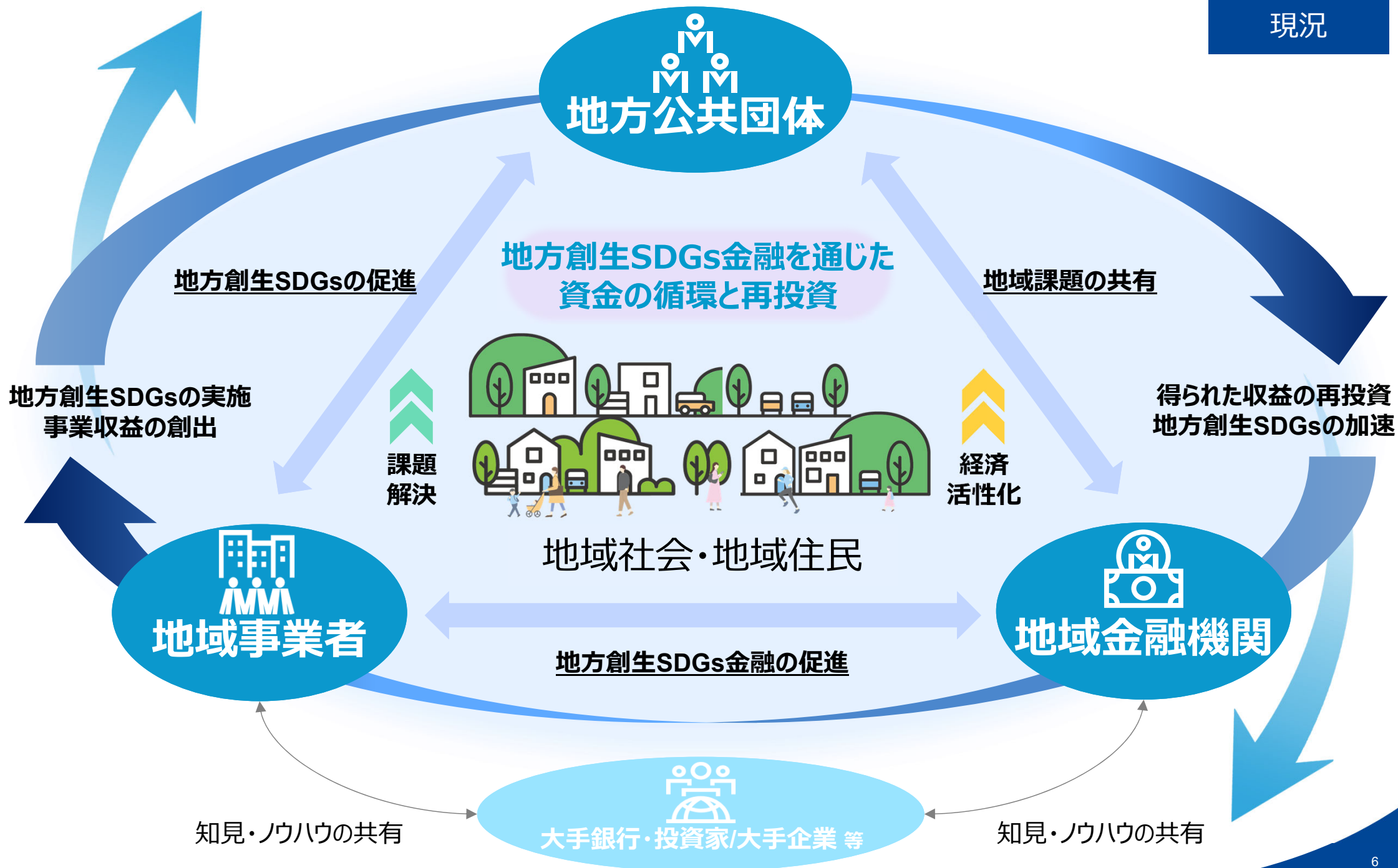
- 地域の多様なステークホルダーが連携して、地域課題の解決に向けて、キャッシュフローを生み出し、得られた収益を地域に再投資するという「自律的好循環」を形成することの重要性をとりまとめた。昨年度、社会・経済情勢の変化を改めて整理し、さらなる普及と発展を図るために改定。

○地方創生SDGs宣言、登録、認証等制度ガイドライン(2020年公表、2024年改定)

- 地域事業者の取引、金融措置等の活性化を図るため、地方創生SDGsに積極的に取り組んでいる地域事業者を「見える化」するためのガイドラインを公表。これまで103の地方自治体が導入。

○地方創生SDGs金融表彰(第1回:2022年3月、第2回:2023年2月、第3回:2023年11月)

- 持続可能なまちづくりの実現に向けて、地方公共団体と地域金融機関等が連携して地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、2021年、内閣府特命担当大臣(地方創生)が表彰する「地方創生SDGs金融表彰」を創設。



(ご参考) これまでの主な活動実績 – 基本的な考え方、宣言・登録・認証制度ガイドラインの制定

これまでの調査・研究会の議論を踏まえ、「地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方」、および「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度」を策定し、普及啓発に取り組んでいる。

内閣府地方創生推進事務局
～地方創生SDGs金融Webページ～

地方創生 | 政策 | 事例・分析 | 報道 | 検索 | お問い合わせ

地方創生SDGs金融

地方創生SDGs金融

地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 (PDF/1,564KB) [📄](#)
地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 (別冊事例集) (PDF/2,853KB) [📄](#)

会議・検討会等

- 地方創生SDGs金融調査・研究会
- 地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会
- 上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度

地域において地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者等を「見える化」するための仕組みづくりを支援するため、地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドラインを取りまとめました。

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【第二版】 (PDF/2,516KB) [📄](#)
地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【別冊】 (PDF/3,483KB) [📄](#)
SDGs取組みにおける要件例 (PDF/607KB) [📄](#)
地方創生SDGs宣言・登録・認証制度 構築自治体一覧 (令和7年2月28日現在) (PDF/311KB) [📄](#)
(参考資料) 地方創生SDGs取組達成度評価項目一覧 (PDF/1,563KB) [📄](#)

地方創生SDGs金融表彰

令和3年11月、内閣府は、持続可能なまちづくりの実現に向けて、地方公共団体と地域金融機関等がSDGsを原動力とした地方創生に取り組む地域事業者を支援することにより、地域における資金の流通と再投資を生み出す「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成に資する取組を普及推進することを目的として、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する地方創生SDGs金融表彰を創設しました。

- 第1回「地方創生SDGs金融表彰」について
- 第2回「地方創生SDGs金融表彰」について
- 第3回「地方創生SDGs金融表彰」について

その他

- 令和6年度 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成に向けた調査・研究等業務 報告書 (PDF/2,053KB)

地方創生SDGs金融の推進に向けた
基本的な考え方
(本紙)

地方創生SDGs金融の推進に
向けた基本的な考え方
(別冊事例集)

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガ
イドライン2024年度【第二版】

地方創生SDGs宣言・登録・認証制
度ガイドライン2024年度【別冊】

SDGs取組みにおける要件例

地方創生SDGs宣言・登録・認証
制度 構築自治体一覧

(参考資料)地方創生SDGs取組
達成度評価項目一覧

地方創生SDGs金融の推進に向けた
基本的な考え方

地方創生SDGs金融の推進に向けた
基本的な考え方

2024年3月
地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

地方創生SDGs金融の推進に向けた
基本的な考え方 (別冊事例集)

地方創生SDGs金融の推進に向けた
基本的な考え方
別冊事例集

2025年3月
地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

地方創生SDGs宣言・登録・認
証制度ガイドライン2024年度【第二
版】

地方創生SDGs
宣言・登録・認証制度ガイドライン
2024年度
【第二版】

2024年11月
地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

地方創生SDGs宣言・登録・認
証制度ガイドライン2024年度【別冊】

地方創生SDGs
宣言・登録・認証制度ガイドライン
2024年度
【別冊 事例集】

2024年11月
地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

(ご参考) これまでの主な活動実績 – 基本的な考え方の概要

地方創生に向けたSGDs金融の推進のための基本的な考え方

はじめに
1. 本報告書の目的と対象
2. 本報告書の構成
3. エグゼクティブサマリ
第1章 地方創生SGDsと政府のSGDs推進体制
1-1 地方創生の重要性
1-2 社会課題解決に向けた世界的な転換点
1-3 「SGDs推進本部」の設置
1-4 政府の総合戦略における地方創生SGDsの位置づけ
第2章 金融業界のパラダイムシフト
2-1 ESGに関する歴史的経緯
2-2 日本における金融業界のパラダイムシフト
2-3 日本におけるESGに対する足元の状況
第3章 SGD時代において地域金融機関が担う役割
3-1 地域経済における地域金融機関の位置づけ
3-2 SGD時代に地域金融機関の役割
第4章 SGD時代において地方公共団体が担う役割
4-1 地方公共団体を取り巻く状況の変化
4-2 SGD時代における地方公共団体の役割
第5章 地方創生SGDs金融を通じた自律的好循環の形成
5-1 地域経済活性化に向けた地方創生SGDs金融の必要性
5-2 地方創生SGDs金融を通じた自律的好循環の形成
5-3 取組のモニタリング及び評価方法
5-4 事業者/金融機関/地方公共団体の構成に関する考察
5-5 地方創生SGDsに資する取組を行う地域事業者の見える化
5-6 地方創生SGDs金融の好事例横展開及び連携促進
おわりに
参考資料

各章における記載内容

第1章

地方創生SGDs金融を巡る議論の前提として、日本の地方部の状況や国連でのSGDs採択を踏まえた政府の取組を振り返るとともに、地方創生とSGDsの考え方を接続させた「地方創生SGDs」の国家戦略における位置づけや重要性について記載

第2章

世界の金融業界におけるESGの展開を振り返り、日本における金融業界の変遷、および足元の状況について記載

第3章

地域金融機関を取り巻く状況の変遷を整理し、SGDs時代において地域金融機関に期待される役割について記載

第4章

地方公共団体を取り巻く状況の変遷を整理し、SGDs時代において地方公共団体に期待される役割について記載

第5章

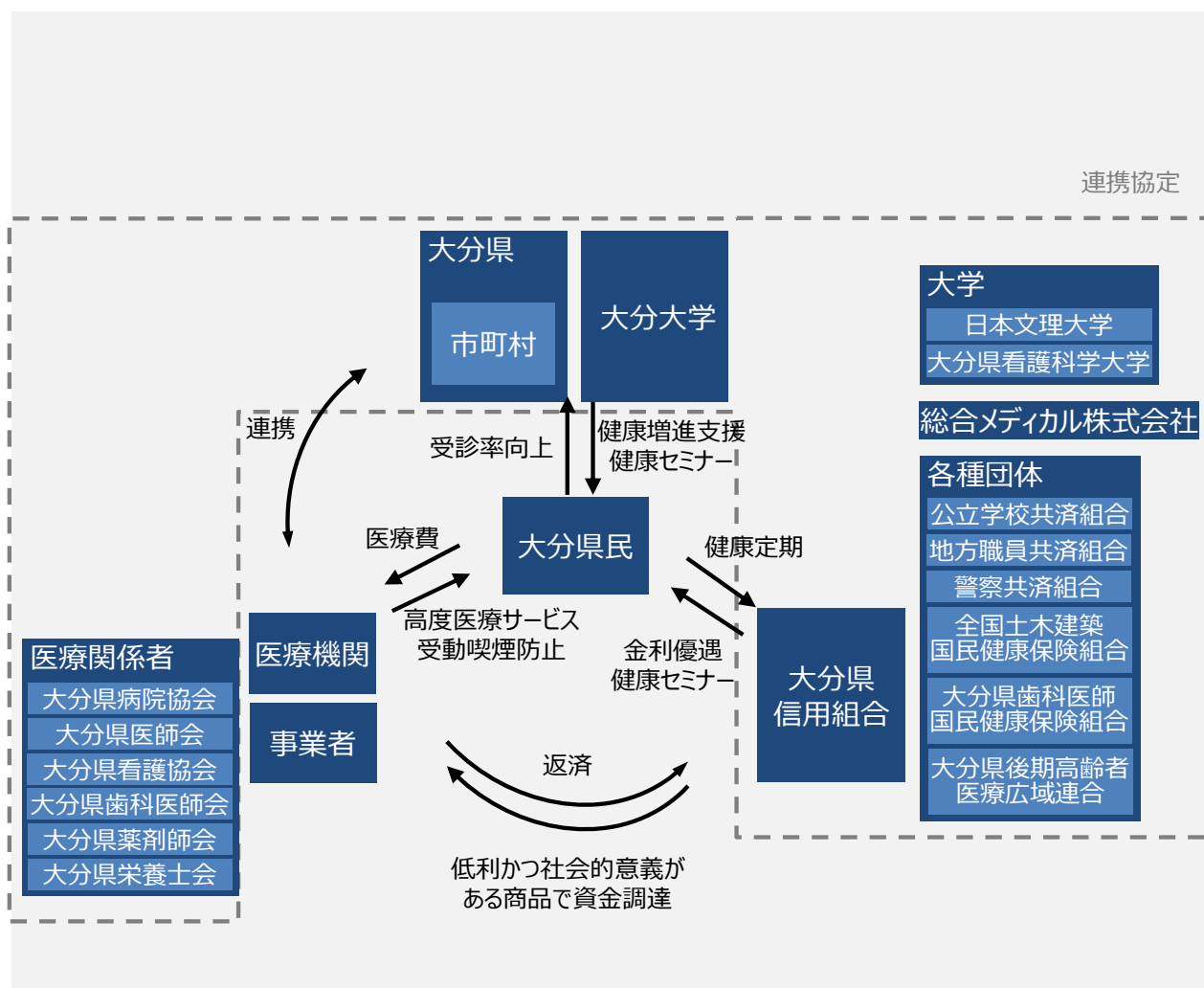
第1章から第4章までの考え方の整理に基づき、どのようにして自律的好循環を形成するか、またそれらが効果的に機能する為に必要な取組を記載。5-5. 地方創生SGDsに資する取組を行う地域事業者の見える化から派生する形で、「地方創生SGDs宣言・登録・認証制度ガイドライン」を制定

(ご参考) これまでの主な活動実績 – 基本的な考え方に基づく好循環の形成の例①

地方創生SDGs金融事例①(大分県)

大分県信用組合は大分県・市町村・医療機関・大学・コンサルティング会社等と連携協定を結び、健康資金循環システムを構築。特定健診を受診した住民にはプレミアム金利での定期預金を利用することができ、健康定期でストックした資金は「健康関連ファンド」が医療設備の更新等を使途として低利で医療機関等へ貸し出すことで、高度化した医療サービスを住民に提供。結果として、特定健診の受診率および住民の健康水準の向上に寄与

関係図



取組の変遷

- **2010年：平均寿命と健康寿命の乖離を課題として認識**
 - 大分県民の「平均寿命」全国9位と、「健康寿命」全国34位のと公表され、県民の健康寿命延伸に向けた意識が高まった
 - 平均寿命との差は多額の医療費の要因となり、地方公共団体の財政を圧迫し、地域が衰退することを懸念
- **2015年～：「地方創生に係る包括連携協定」を締結**
 - 大分県・大分大学・その他市町村や各種団体と地方創生に係る包括連携協定を締結
- **2016年～：健康診断と連動した「健康定期」を開発**
 - 特定健康診査等の受診者限定の定期預金である「健康定期」を開発
 - 健康定期を原資とし、「健康寿命日本一おうえん融資ファンド」、「けんしんメディカル融資ファンド 絆」、「受動喫煙防止対策融資ファンドまろっと健康」を発売
- **プロジェクトの拡大と実績**
 - 大分大学と連携して健康セミナーを開催
 - 「健康定期」は、約6万件で累計1,123億円の預入実績
 - 2019年における健康寿命は男性が全国1位、女性が全国4位

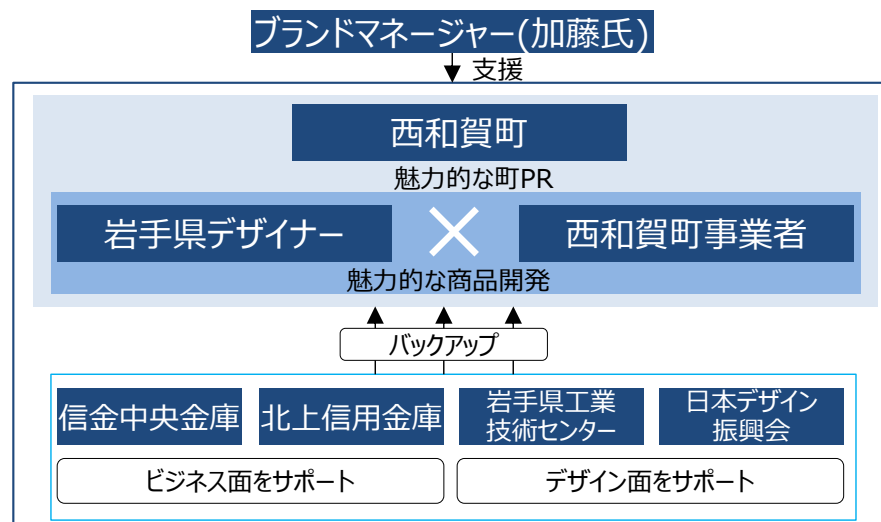
(ご参考) これまでの主な活動実績 – 基本的な考え方に基づく好循環の形成の例②

地方創生SDGs金融事例②(岩手県)

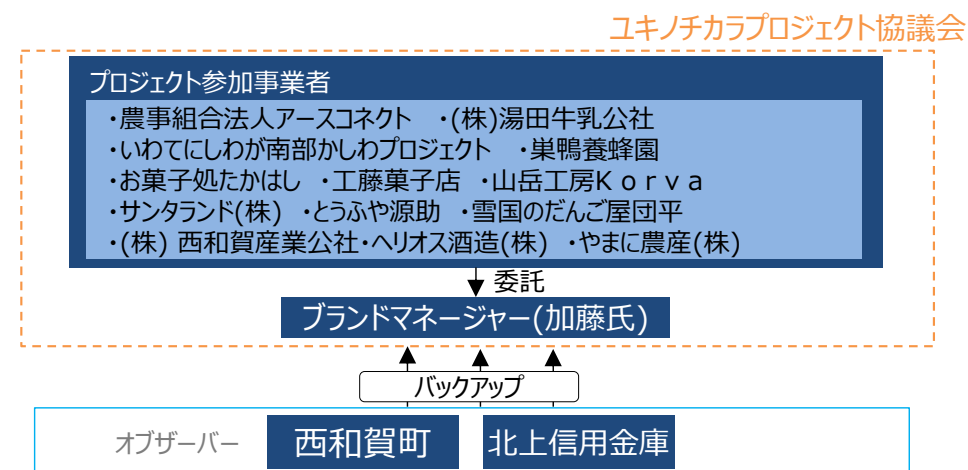
公益財団法人日本デザイン振興会のデザインの知見と信金中央金庫の金融の知見を掛け合わせて地域課題を解決する事業スキームを立案。西和賀町では、地域の魅力が十分に伝わっていないという課題を持っていたことから、地域の魅力をデザインし、町内外に伝えていく仕組みとして、「地域×ビジネス×デザイン」3つの視点を掛け合わせたユキノチカラプロジェクトを開始し、地域の活性化を企図

関係図

<過去>



<現在>



取組の変遷

– 2014年：ふるさと納税を開始

- 西和賀町が地域の商品を地域内外に伝える取組として、ふるさと納税を開始

– 2015年：西和賀町においてユキノチカラプロジェクトを開始

- 日本デザイン振興会と信金中央金庫によって、地域×ビジネス×デザインの3つの視点を掛け合わせて地域課題を解決する事業スキームを立案
- 西和賀町では、ふるさと納税や6次産業化の推進にあたりデザインの視点が足りないという課題を持っていたことから、地域事業者や岩手県内デザイナーと共同で、地域の魅力を発信するために「ユキノチカラプロジェクト」を開始
- 地方創生加速化交付金を活用

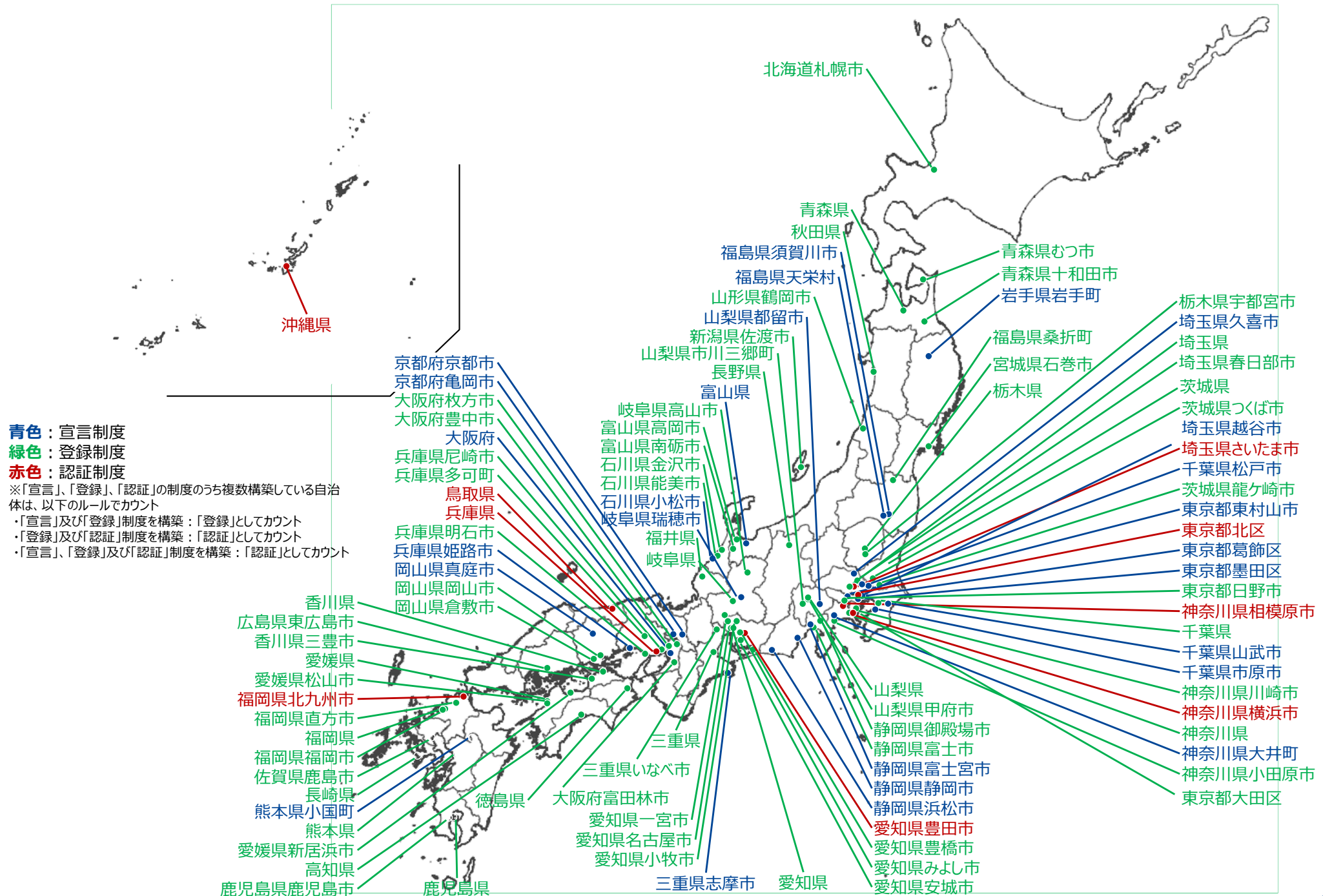
– 2019年：地域事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を設立

- 交付金支援が終了することに伴い、民間主導の体制づくりとして、西和賀産業公社を事務局とし、地域事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を設立

– 2020年～：プロジェクトの拡大

- 日本デザイン振興会から独立した加藤氏がユキノチカラプロジェクト協議会の事務局を受託
- 岩手県立西和賀高校との共同プロジェクト「魅力発見ラボ」を開始
- 西和賀町、西和賀町産業公社、ユキノチカラプロジェクト協議会の3者が連携し、地域商社事業を開始。ふるさと納税の企画運営を中心に西和賀町を包括する地域ブランドとして魅力発信に取り組む。
- 西和賀町「雪国文化研究所」とユキノチカラの連携を開始

(ご参考) これまでの主な実績 - SDGs金融 宣言・登録・認証制度構築都市一覧 (全103自治体)



(ご参考) これまでの主な実績 – 地方創生SDGs金融表彰の実施

第1回（2021年度）地方創生SDGs金融表彰受賞団体

団体名			概要
代表地方公共団体等	代表地域金融機関等	協働応募団体	
神奈川県横浜市	ヨコハマSDGsデザインセンター	株式会社神奈川銀行 かながわ信用金庫 川崎信用金庫 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社横浜銀行 横浜市信用保証協会 横浜信用金庫 公益財団法人横浜企業経営支援財団 三井住友ファイナンス&リース株式会社 三井住友海上火災保険株式会社	横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"及びY-SDGs金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成
静岡県御前崎市	島田掛川信用金庫	静岡県牧之原市 静岡県藤枝市 静岡県榛原郡川根本町 静岡県榛原郡吉田町	地元企業と学生を行政と金融機関が繋ぐ「Uターン・地元就職応援プロジェクト」
鳥取県	株式会社山陰合同銀行	株式会社鳥取銀行	「知る」から「パートナーシップ」まで：リトルで利取る鳥取県版SDGsパッケージ支援
鳥取県日南町	株式会社山陰合同銀行	-	SDGs・脱炭素で地域事業者の持続可能な経営を後押しするSDGs未来都市の挑戦
長野県	上田信用金庫	-	事業者「気づき」を与え、共に持続可能な地域社会を目指す融資商品「SDGs/ESGサポートローン」

(ご参考) これまでの主な実績 – 地方創生SDGs金融表彰の実施

第2回（2022年度）地方創生SDGs金融表彰受賞団体

団体名			概要
代表地方公共団体等	代表地域金融機関等	協働応募団体	
福岡県北九州市	北九州SDGsクラブ 「SDGs経営サポート」	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社北九州銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン株式会社、第一生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、株式会社広島銀行、株式会社福岡銀行、福岡ひびき信用金庫、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、明治安田生命保険相互会社、アクサ生命保険株式会社	市と金融機関の協定に基づく、「稼げるまち」に向けた自律的好循環の形成
静岡県	静岡県SDGs×ESG金融連絡協議会	株式会社静岡銀行、スルガ銀行株式会社、株式会社清水銀行、株式会社静岡中央銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫、浜松いわた信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田掛川信用金庫、富士信用金庫、遠州信用金庫	環境ビジネスをテーマとするアワード型事業成長支援プログラム： 静岡県SDGsビジネスアワード
千葉県	株式会社千葉銀行	ちばSDGs推進ネットワーク、株式会社京葉銀行、株式会社千葉興業銀行、千葉県信用保証協会、千葉県商工会議所連合会、千葉県経済同友会、千葉県経営者協会、千葉県経済協議会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉県中小企業家同友会	「ちばSDGs推進ネットワーク」を生かした官民連携による地方創生の取り組み
石川県七尾市	のと共栄信用金庫	株式会社日本政策金融公庫金沢支店、東京海上日動火災保険株式会社、七尾商工会議所、能登鹿北商工会	創業支援と社会・地域課題解決型企業の経営支援による地方創生SDGs金融の取り組み
佐賀県鹿島市	株式会社佐賀銀行	さざんコネクト株式会社	干潟を起点に環境と産業の調和を目指す～“シンボル”ドリブン型好循環の形成～

(ご参考) これまでの主な実績 – 地方創生SDGs金融表彰の実施

第3回（2023年度）地方創生SDGs金融表彰受賞団体

団体名			概要
代表地方公共団体等	代表地域金融機関等	協働応募団体	
静岡県富士市	富士市SDGs応援団	富士信用金庫、しずおか焼津信用金庫、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 静岡支店、日本生命保険相互会社 沼津支社、富士商工会議所、富士市商工会、富士市地域産業支援センター（Beパレットふじ）、富士市民活動センターコミュニティf、富士コミュニティエフエム放送株式会社、関東経済産業局次世代産業課、静岡県東部地域局、法政大学デザイン工学部川久保研究室、一般社団法人静岡公共政策研究所、東京電力パワーグリッド株式会社 富士支社、静岡ガス株式会社、国立大学法人静岡大学、静岡県富士健康福祉センター、コニカミノルタ静岡株式会社	持続可能な輝く未来を切り拓く 「富士市SDGs共想・共創プラットフォーム」
愛知県豊田市	豊田信用金庫	豊田商工会議所	官民一体で取り組む「豊田市SDGs認証制度」による地域事業者のSX支援
秋田県由利本荘市	株式会社北都銀行		地域課題を解決する官民連携のまちづくりを通じた地方創生SDGs金融の実践
茨城県石岡市	株式会社常陽銀行		J-クレジット購入選択権付私募債による地域事業者の脱炭素支援と森林への資金還流の創出

1. 地方創生SDGsの経緯
2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案)
3. 今後の調査・研究の進め方(案)

2. 令和7年度 企業等による地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案)

【令和6年度 地方創生SDGs金融調査・研究会の主な成果】

1. 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン確定版」の公表
2. 「地方創生SDGs金融」や「自律的好循環」に取り組む小規模自治体の裾野拡大に向けた検討
3. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の先導的事例の調査・研究

【令和7年度 企業等による地方創生SDGs調査研究会の方向性(案)】

1. 地方創生SDGsの推進に向けた基本的な考え方の策定・とりまとめ
2. 地方創生SDGsを通じた自律的好循環形成の事例の調査・研究
3. 自立的好循環の形成に向けて、産官学金労言士のそれぞれの主体に期待される役割の整理

2. 令和7年度 企業等による地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案)

「企業等による地方創生SDGs調査研究会」について

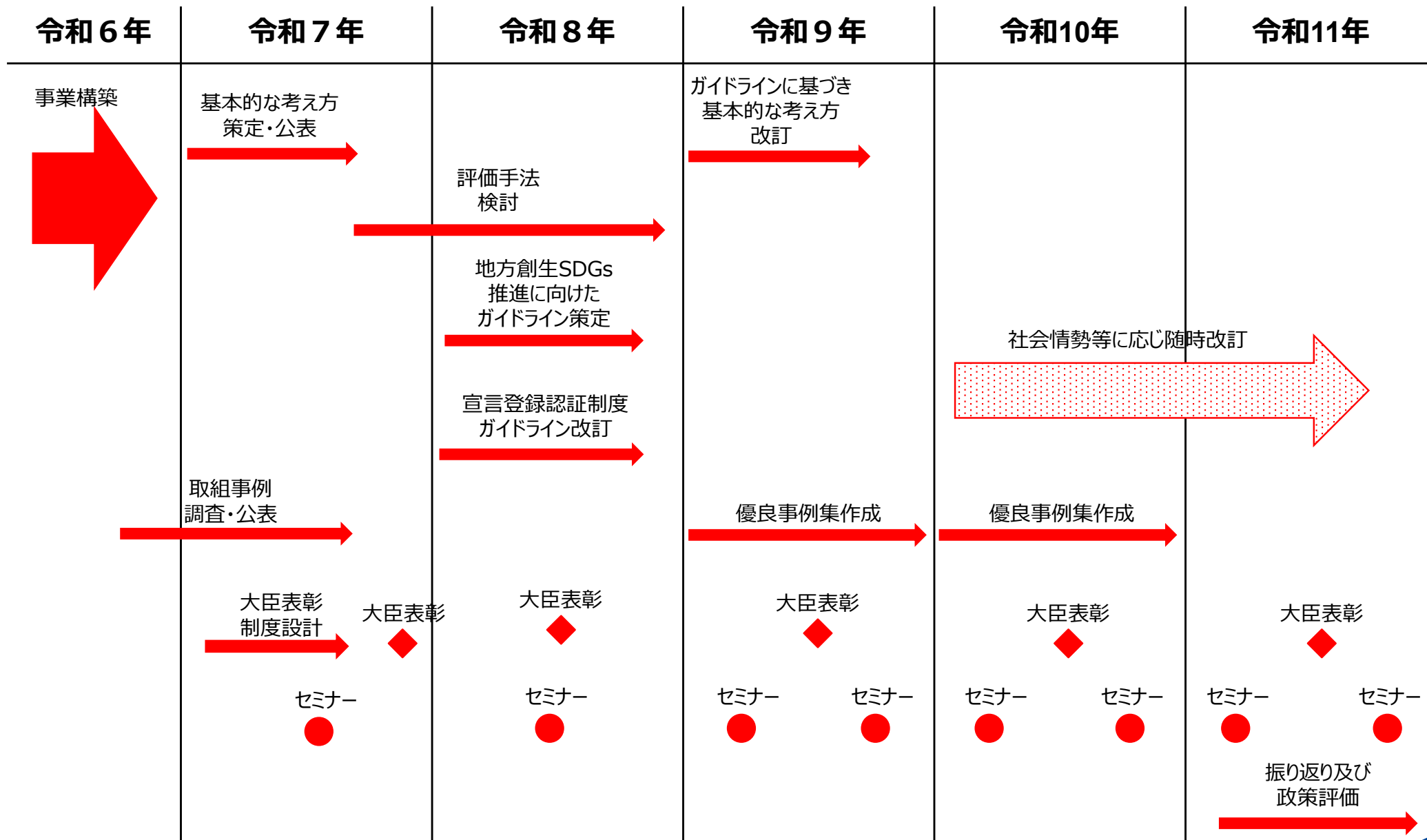
一層の地方創生SDGsの推進を図るためには、企業、金融機関、団体、教育機関等(産官学金労言士)の連携による地域活性化の取組を促進する必要がある。このため、「企業等による地方創生SDGs調査研究会」(以下、調査研究会という。)を設置し、企業等による地方創生SDGsの促進に寄与する施策を実施する。

調査研究会における取組の方向性(案)

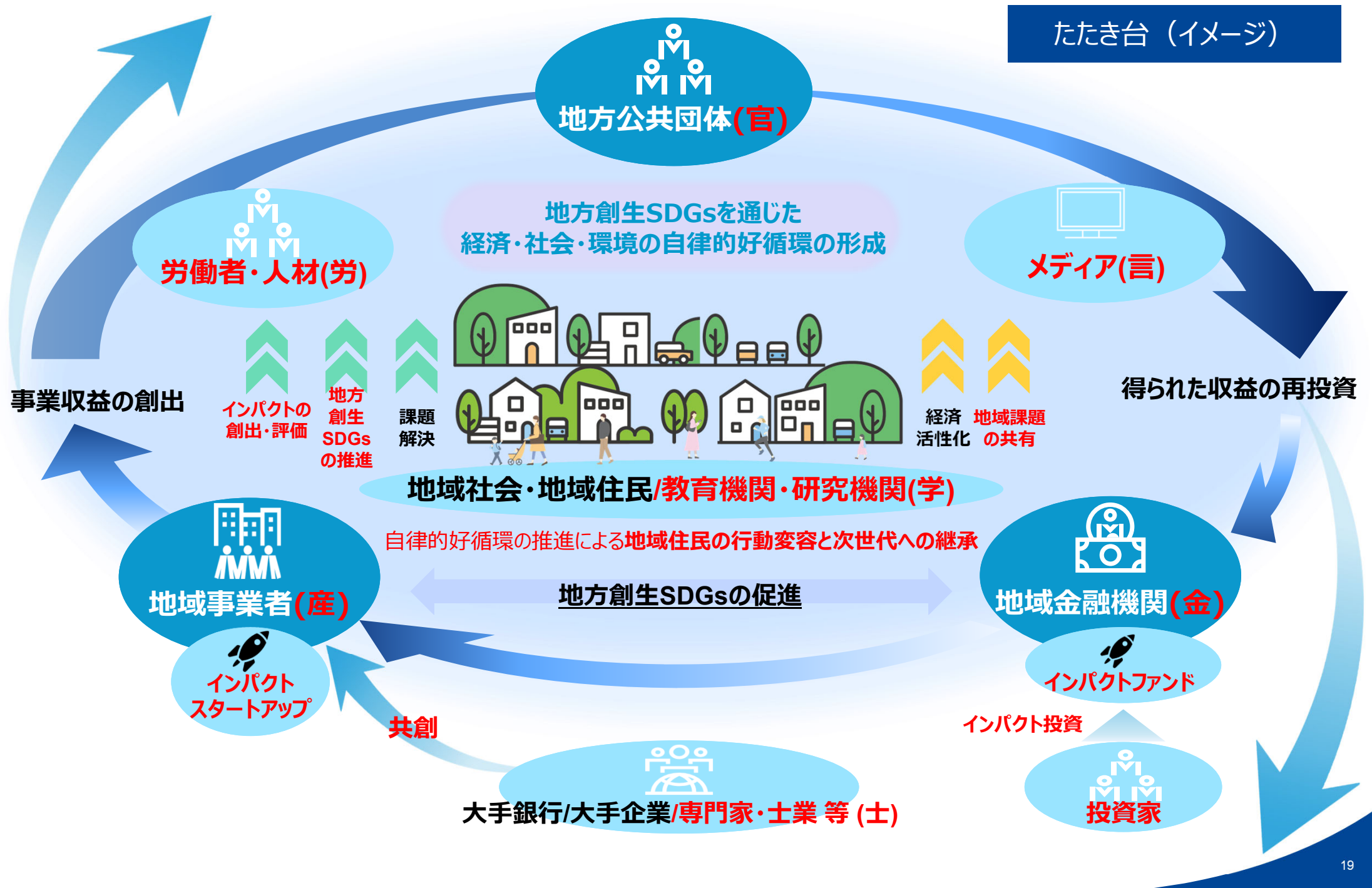
- ① 有識者や関係機関等で構成する調査研究会を設置し、企業等による地方創生SDGs促進に寄与する方策を検討し、基本的考え方をとりまとめ、公表する。
- ② 企業等による地方創生SDGsの取組事例を調査・公表し、株主、従業員等の地方創生SDGsに対するポジティブマインドの醸成や企業等の取組を促す。
- ③ 地方創生SDGsを推進する地域企業や新たなステークホルダーの参入を促進するため、「地方創生SDGs宣言、登録、認証制度ガイドライン(仮称)」を策定し、さらなる普及促進を目指す。
- ④ 地方自治体と企業等が連携した優れた取組への表彰(地方創生SDGs表彰(仮称))や優良事例の公表、セミナー等を開催し、企業等の地方創生SDGsの取組を促す。
- ⑤ 企業等が取組む地方創生SDGsにおける成果の最大化を図るため、企業等の取組による経済・環境・社会への影響を評価するための手法を検討する。

2. 令和7年度 企業等による地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案)

【事業計画（案）】



2. 令和7年度 企業等による地方創生SDGs推進に向けた基本的考え方 たたき台（イメージ）



産官学金労言士に期待される主な役割(現時点の整理)

議論用

地方創生SDGsにおける各主体の主な役割例

産	主に地域の企業を指し、技術・ノウハウの提供を通じ、地域でビジネスを行い、そのビジネスを通じ、地域課題の解決や新たな産業の創出を推進。各種ステークホルダーとの連携を通じ、イノベーションを創出
官	主に地方公共団体を指し、政策立案・調整の中心として、地域のステークホルダーを巻き込み、地域課題の解決、および地域活性化に向けた制度設計や資源配分を推進
学	主に小学校から大学・大学院等を指し、地域のコミュニティ拠点であり、かつ地域課題解決の拠点として機能。若手人材育成や政策提言、地域住民との関わりを通じた地域へのSDGs活動の意義の周知・浸透を図る
金	主に地方銀行、信用金庫、信用組合等を指し、地域経済の資金循環を支え、中小企業や地域プロジェクトへの投融資やコンサルティングを通じて経済活性化を促進。地域特性に応じた金融商品・サービスの提供により持続可能な成長を支援
労	主に企業の従業員、自治体の職員、および地域金融機関の行員・職員を指し、労働を通じて得た収入を当該地域で消費することを通じて、地域経済の活性化に寄与。また、労働者の権利保護に係る活動を通じ、地域の持続可能な労働力基盤と安定した雇用の場を形成
言	主にテレビ・ラジオの放送局、新聞社、出版社等を指し、地方創生SDGsに関する取組事例の発信を通じ、地方創生SDGsに取組む企業への参考情報の提供、および地方創生SDGsに関する考え方の地域社会・地域住民への周知
士	主に士業/師業を指し、地域課題に対して専門家の立場から、助言を行い、地域事業者による事業の立上げ・継続等をサポートし、地域経済の安定化及び共創に資する活動の実施

1. 地方創生SDGsの経緯
2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案)
3. 今後の調査・研究の進め方(案)

3. 今後の調査・研究の進め方(案)

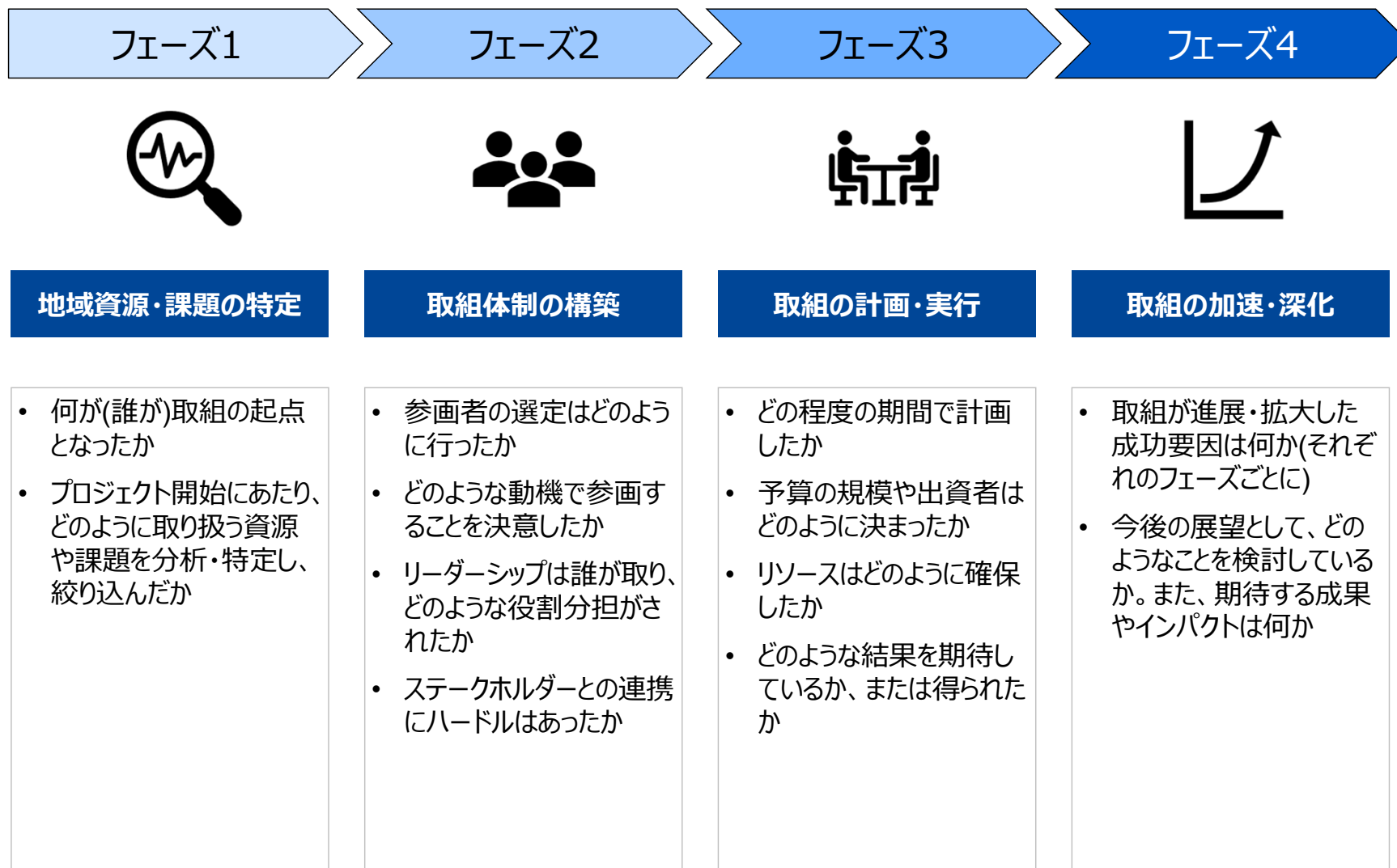
調査研究会でのヒアリング調査について、前年度同様に調査・研究会で事例のピックアップの方向性について合意を得ながら進めることを想定しております

調査研究会でのヒアリング調査		
取組み主体	自治体と事業者(金融機能の提供主体も含まれていることが望ましい)	
対象取組み	①メソドロジーが参考になるもの 新しい地方経済・生活環境創生交付金採択事業のうち自律的好循環を形成に貢献している取組み ②コンセプトが参考になるもの 自律的好循環の形成は出来ていないものの、地方創生SDGsの取組みとして周知することで、関係者を喚起できる可能性のあるもの	
事前調査対象数	①②それぞれについて 3 件程度	
ヒアリング調査	対象数	①②それぞれについて 3 件程度
	方法	調査・研究会で承認を得られた取組事例についてヒアリングを実施
事例集への掲載		計 3 ～ 6 件程度

3. 今後の調査・研究の進め方(案)

調査研究会でのヒアリング調査については、前年度同様に、1. 地域資源・課題の特定、2. 取組体制の構築、3. 取組の計画・実行、4. 取組の加速深化の4つのフェーズに分解し、ヒアリングを実施いたします

各フェーズでの自律的好循環形成に資する取組みのポイントを把握し、事例集にまとめることを想定しております



3. 今後の調査・研究の進め方(案)

令和7年度企業等による地方創生SDGs調査・研究会のスケジュール・議事(案)は以下を想定しています。

実施回	開催時期	想定議事
第1回	2025年6月9日	1. 地方創生SDGsの経緯 2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案) 3. 今後の調査・研究の進め方(案)
第2回	2025年7月16日	1. 「企業等による地方創生SDGsを促進するための基本的な考え方」についての検討① 2. 事例調査の実施の方向性②
第3回	2025年8月25日	1. 自立的好循環の形成に向けて、産官学金労言士のそれぞれの主体に期待される役割の整理① 2. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング①
第4回	2025年9月29日	1. 自立的好循環の形成に向けて、産官学金労言士のそれぞれの主体に期待される役割の整理② 2. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング②
第5回	2025年10月27日	1. 「企業等による地方創生SDGsを促進するための基本的な考え方」についての検討② 2. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング③
第6回	2025年11月25日	(追って検討いたします。)
第7回	2025年12月22日 (AM)	(追って検討いたします。)

3. 今後の調査・研究の進め方(案)

【R7年度 事業計画（案）】

